



意見表明する山中議員（右端）＝30日、大阪市議会内

「大阪都」まさに百害

法定協会合 山中市議が表明

市存続こそ市民利益に

3年前の住民投票で否決された「大阪都」構想を煮し返し、再び設計図をつくる大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）の第7回会合が30日、大阪市議会内で開かれ、日本共産党の山中智子市議が意見表明しました。

山中氏は、大阪市を廃止し特別区を設置す

る「都」構想が「権限も財源も一般市町村に及ばない半人前の4と6の特別区に分割するもので、時代遅れ、時代錯誤の最悪の制度いじりだ」と批判。「大阪の成長にはインバウンド（訪日外国人）など外需頼みでなく、中小企業対策や賃上げなど市民のふところをあたためて、家計消費など内需を拡大する政策こそ必

要だ」と強調しました。「特別区設置は市民サービスが悪くなりこそすれよくなる道理がない。赤字続きの6区案では、住民施策に大ナタを振るわざるをえなくなり、4区案は政令市並みの人口でニアイズベター（住民から近い行政）も看板倒れになる」と指摘。「大型開発などをしなければ、収支は赤字になり、大阪市存続の方が市民のための施策の充実が図られ得る」とのべ、「都」構想は百害あって一利なしだ」と批判しました。

る「都」構想が「権限も財源も一般市町村に及ばない半人前の4と6の特別区に分割するもので、時代遅れ、時代錯誤の最悪の制度いじりだ」と批判。「大阪の成長にはインバウンド（訪日外国人）など外需頼みでなく、中小企業対策や賃上げなど市民のふところをあたためて、家計消費など内需を拡大する政策こそ必